

静岡県におけるスポーツツーリズムによるまちづくりと 地域活性化に関する一考察

正会員 ○川津 康文*
正会員 上山 肇**

スポーツツーリズム 地域活性化 まちづくり
組織連携 市民協働

1. はじめに

近年、わが国は人口減少・少子高齢化の進展や人口の首都圏への一極集中や限界集落の増加等、かつて経験のない大きな社会問題に直面している。人口の減少は消費者の減少、同時に内需の低下を意味し、観光はその減り続ける人口を交流人口で補う意味においても重要な要素となる。

地域経済の鈍化や過疎化、人口減少等で衰退していく地域をスポーツの魅力と協力できる環境や地域観光資源等の有効活用や共有できれば、地域外からの交流人口が増加し、消費誘導効果と雇用の創出効果が期待され、地域活性化を可能にし、まちづくりを先導する役割をスポーツが担うことも可能である。

スポーツを観光資源として可能性を感じてはいるが、生かされていない地方都市を活性化させるには、「スポーツ施策」と「観光施策」を融合したスポーツ観光施策の新たな仕組みを構築することが必要である。そうすることによって、新たな交流人口が生まれ、地域の力が高まりスポーツが持つ周期性から持続可能なまちづくりと地域活性化を期待することができる。本稿では、静岡県のスポーツツーリズムに対する現状の取り組みと抱えている問題や課題を抽出した。

2. 静岡県の概要と本研究の目的・方法

2.1 静岡県の概要

「スポーツ基本法」に基づき静岡県では、「スポーツ基本計画」が策定され、2013年から10年間のスポーツ推進の基本方針と5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策が示された。

静岡県内の各市町におけるスポーツ推進計画では、観光を経済活動の基盤となる重要な産業に位置づけをしている国の動きに従い、静岡県の自治体においてもスポーツが地域活性化に及ぼす影響に対する認識が高まっている。

35市町の中でも静岡市のスポーツ推進計画では、基本方針としてスポーツの推進による健康で豊かな生活の実現(すべての市民がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支える活動に参画するために)を理念に掲げ、市民一人1スポーツを目標に、①スポーツツーリズムによるMICEの推進 ②ホームタウン活動の推進 ③子どもの体力を向上させる機会の創出 ④ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ⑤マンパワーの養成・資質向上 ⑥スポーツ活動を推進するための支援を施策の柱にして取り組んでいる。

そしてこの計画は、すべての市民がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支えるという視点で、静岡市の特性を活かしたスポーツ振興の方向性を示したものとなっている。

2.2 本研究の目的と方法

(1) 本研究の目的

本研究は静岡県を事例に、①スポーツツーリズムに対する現状の取り組みと抱えている問題や課題を明らかにすること ②スポーツによる「まちづくり」の取り組みにおいて、スポーツで交流人口や観光客を増やし地域活性化をするために必要な協力体制を明らかにすること ③静岡県が進めるべきスポーツを活かした観光まちづくりに向けた仕組みについて探ること を目的としている。

(2) 調査の方法

本研究では静岡県35市町のスポーツツーリズムに係る行政担当者にスポーツ施策と観光施策の現状と取り組みの実態についてアンケート調査を実施した。調査期間・調査方法・対象者については、以下の通りである。

①調査期間：2018年8月1日～11月15日

②調査方法：郵送、電子メールのいずれか

③対象者：静岡35市町のスポーツ推進課、観光課の担当者

3. 調査結果

35市町のうち、スポーツツーリズムの取り組みについて回答のあった28市町(回答率：80%)の結果を分析する。

(1) 市町におけるスポーツツーリズムに対する基本的な考え方については、24市町がスポーツツーリズムの必要性を感じていることが分かった(図1)。2019年のラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピックなどを通じての経済波及効果を期待する表れでもあり、今やスポーツイベントやキャンプ、合宿誘致は、まちづくりにも大きく貢献し、観光の分野にも大きな影響を与えている。

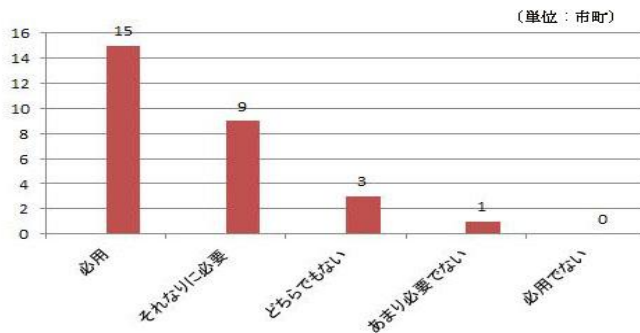


図1 スポーツツーリズムの必要性

(2) 市町におけるスポーツツーリズムの具体的な取り組みについては、マラソン大会等のスポーツイベントが18市町と最も多かった。設備投資の費用もなく、県外からスポーツツーリスト達が参加者し、目的に地域を訪れ市民と交流し、確実に地元経済効果をもたらすイベントの開催は有効なのである(図2)。

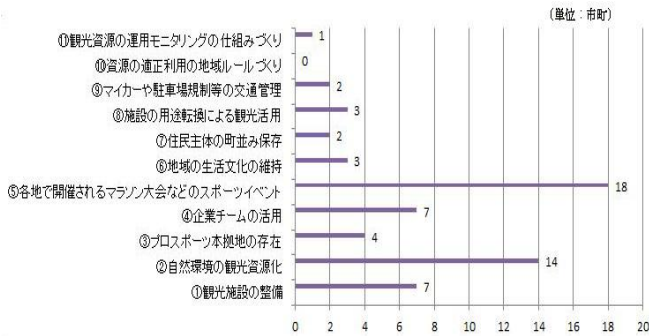


図2 観光資源の保存と活用を具体的な取り組み：複数回答

(3) 市町における組織内連携に対する考え方については、スポーツ担当部署と観光担当部署の組織連携やスポーツツーリズムという分野に専属で取り組むための組織がある8市町と、専属組織のない20市町がありスポーツツーリズムの取り組みに差が表れた。

(4) 市民協働に対する考え方については、スポーツ振興を行っていく際に市民協働に関する考え方について、市民協働の必要性を感じている市町が24市町であった(図3)。必要性を感じているが、取り組み自体はあまり進んでおらず、市民協働の取り組みを行っているとは回答したのは18市町であった。

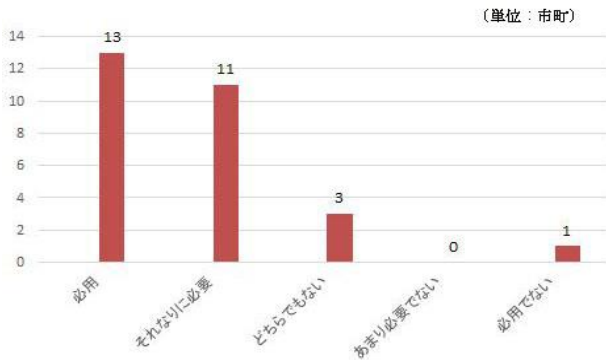


図3 スポーツ振興を行う際に市民協働の必要性について

(5) 市民協働の阻害要因については、地域活動や市民活動を担う人材不足や、協力と連携に対する共通認識不足、時間的、空間的な制約により参加者が限定される、市民から様々な意見が出て、それを市政に反映させる明確な制度がないなどがあり、行政単独では解決できない問題に対し、市民が協力し問題解決に向けた取り組みをしなければならないことが分かった(図4)。

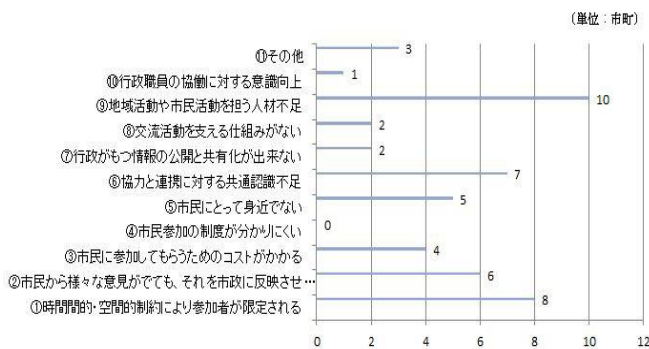


図4 スポーツ振興を行う際の市民協働の阻害要因

このようにスポーツツーリズムは、地域活性化の有効な手段と考え、スポーツ担当部署と観光担当部署の組織連携(プロジェクトチーム)やスポーツツーリズムという分野に専属で取り組むための組織があり、市民協働の必要性を感じ、市民協働を進んで行っている静岡市などは、2019年ラグビーワールドカップのナショナルチームの公認キャンプ地の誘致や、2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンや事前合宿の誘致に成功していることがわかった。

4. おわりに

4.1 本研究で得られた知見

本研究で得られた知見としては、①隠れたスポーツ資源を発見し、それをどのように活用することを考えることができるビジョンを持ったリーダーや人づくりが求められていること ②自治体の中では結果が出る行動力は他部署との連携と考える意識は高く、スポーツや観光の連携組織やスポーツツーリズムの専属組織の取り組みの必要性があること ③市民協働を推進するには、地域活動や市民活動を担う人材不足や協力と連携に対する共通認識不足、時間的、空間的な制約などがあることから、市民が協力し問題解決に向けやるべきことを共有し、共感し、自然と無理なく協働ができる目標の共有が必要であること ④日常生活において、一人でもスポーツを楽しめる環境整備の必要性 ⑤スポーツを「する」、「みる」、「支える」という観点から、コンセプトやターゲットを明確にし、誰もが参加できる持続可能なイベントや大会を誘致することの必要性がある。

4.2 今後の課題

スポーツツーリズムによるまちづくりと地域活性化を成功させるには、スポーツ振興と観光を組み合わせた連携組織や専属組織が必用である。巨大スポーツイベントの誘致は確かに魅力的ではあるが、イベントの規模が大きくなるとリスクも大きくなり、財源の負担も大きく持続可能が困難になる。

マラソンのように、設備投資の費用もなく、県外からスポーツツーリスト達が参加者として「する」「みる」「支える」を目的に地域を訪れ、市民と交流し確実に地元へ経済効果をもたらすイベントの開催は有効ではある。しかし連携や専属組織がない自治体が開催する市民マラソン型の大会の多くは、コンセプトもターゲットもあいまいで、ブームによって作った大会は運営に苦しんで現状もある。目的をあいまいにすれば、大会やイベントの継続は難しくなると推測される。

【参考・引用文献】

- ① 工藤謙宏・野川春夫 スポーツイベントと地域活性化に関する研究 1998
- ② 国土交通省、スポーツ庁 スポーツツーリズム推進基本方針
- ③ 静岡市HP スポーツ推進計画 <http://www.city.shizuoka.jp/000693337.pdf> (2018.5.8閲覧)
- ④ 原田宗彦 スポーツ都市戦略 学芸出版社 2016

*法政大学大学院 政策創造研究科 研究生 修士(政策学)
 **法政大学大学院 政策創造研究科 教授 博士(工学)、博士(政策学)

* Hosei Graduate School of Regional Policy Design, Post graduate, Master of Policy, Planning, and Development
 ** Hosei Graduate School of Regional Policy Design, Prof., Dr. Eng., Ph.D.